

伊南行政組合昭和伊南総合病院

経営形態の検討

令和元年7月



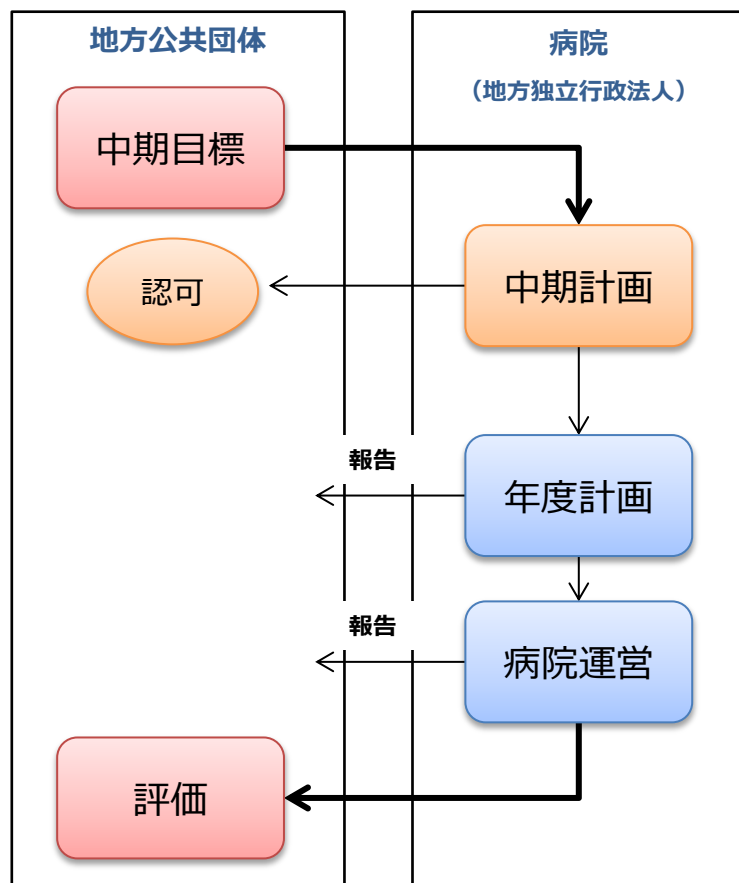
経営形態の種類

- 当院は、現在地方公営企業法の全部適用により運営されている。今後経営形態の検討対象となり得るのは、「地方独立行政法人化」、「指定管理者制度導入」、「民間移譲」の3つとなる。
- 各経営形態の概要について、下表のとおり整理した。

	地方公営企業法 (全部適用)	地方独立行政法人	指定管理者制度	民間移譲
概要	地方公営企業として運営する。	地方公共団体から独立した法人を設立し、中期目標に基づき事業を運営する。 地方公共団体が一定程度関与しつつ、地方公営企業法に制限されず運営できる。	地方公共団体が議会の議決を経て指定する法人その他の団体に、期間を定めて運営を包括的に委託する。	民間の医療法人等に病院を譲渡、売却、貸与等し、民間病院として運営する。
開設者	地方公共団体	地方公共団体	地方公共団体	医療法人 等
運営責任者	事業管理者 (地方公共団体の長が任命)	理事長 (地方公共団体の長が任命)	指定管理者	医療法人等の長
職員定員	上限あり (条例で規定)	制限なし	制限なし	制限なし
職員報酬	事業管理者が決定	法人の規定により決定	指定管理者の規定により決定	医療法人等の規定により決定
職員の身分	地方公務員	独法職員 (非公務員)	指定管理団体の職員 (民間職員)	医療法人等の職員 (民間職員)
資金調達 (長期)	起債	設立団体から借入	独自調達	独自調達
一般会計からの 繰り入れ	繰出基準 (総務省) に基づき 一般会計から繰り入れが可能	地方公営企業に 準じた扱いが可能 (運営費交付金)	協定内容に基づいた費用を 一般会計から財政措置 (指定管理費 等)	-
政策的医療 への対応	開設者の政策として 政策的医療を提供	開設者が関与して定めた 中期計画に基づき 政策的医療を提供	開設者と締結した協定に基づき 政策的医療を提供	開設者の判断による

2 各経営形態の特徴

地方独立行政法人



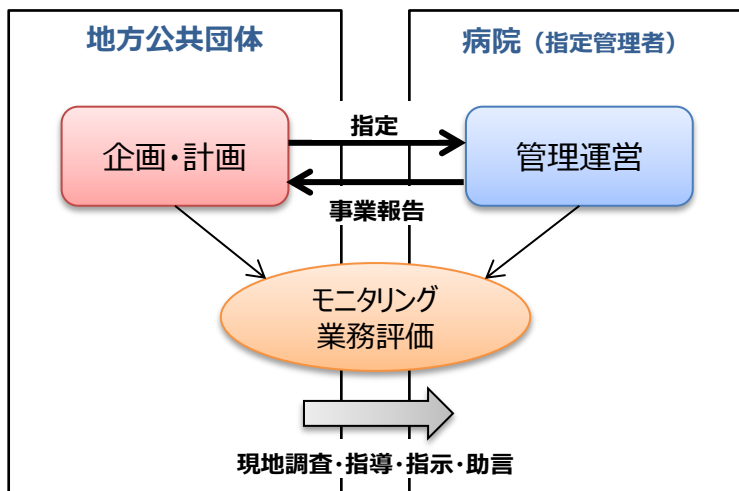
【ポイント】

- ◆ 設立団体が策定する中期目標に基づき運営されるため、救急医療や小児医療等の政策的医療の継続が確保される。
- ◆ 職員定数の制約を受けることなく、病院の医療機能の維持、拡充のために必要な人材を多様な雇用形態で確保でき、自律的な運営が可能となる。
- ◆ 事務職員を法人で雇用することにより、診療報酬制度や病院経営に精通した職員の養成・配置ができるため、効率的な経営が可能となる。
- ◆ 状況変化に即応した予算措置、予算執行が可能となり、民間と同水準の長期契約や一括契約等を活用することによる経費節減等の効率的な事業運営が期待できる。
- ◆ 運営実績について、外部機関の評価を受けることから事業の透明性が確保される。
- ◆ 法人の設立、新たな人事制度の導入や会計基準の変更に伴う人事給与・財務会計システム構築等に多額の初期経費を要する可能性がある。
- ◆ 役員、会計監査人報酬や評価委員会の設置、管理部門の拡充等に伴い経常経費が増加する。
- ◆ 医療観察法第16条に基づく指定入院医療機関の指定を受ける場合を除き、非公務員型の独立行政法人となるため、現職員の身分移管が必要となり、調整が困難な場合がある。

2

各経営形態の特徴

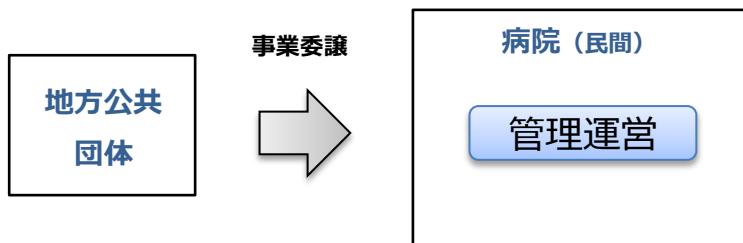
指定管理制度



【ポイント】

- ◆ 民間事業者の経営ノウハウを活用した病院運営が可能となる。
- ◆ 協定により定めることで、救急医療や小児医療等の政策的医療の継続が確保される。
- ◆ 協定内容次第では、一般会計から病院事業に対する負担金を削減できる可能性がある。
- ◆ 指定期間中に指定管理者の経営破綻その他の理由により、業務の継続が困難となった場合には、後継となる指定管理者の迅速かつ円滑な確保が必要となる。
- ◆ 職員は全て退職となるため、調整が困難な場合がある。また、一時的に多額の退職金が発生する。

民間移譲



【ポイント】

- ◆ 民間事業者の経営ノウハウを活用した病院運営が可能となる。
- ◆ 一般会計から病院事業に対する負担金を削減することができる。
- ◆ 民間移譲後に経営破綻等の理由により、業務の継続が困難となる可能性がある。
- ◆ 経済的理由により、救急医療や小児医療等の政策的医療の水準が低下又は停止する可能性がある。また、その際に地方公共団体からの関与が困難となる。
- ◆ 現職員は全て退職となるため、調整が困難な場合がある。また、一時的に多額の退職金が発生する。
- ◆ 企業債の繰上償還が必要となる可能性がある。

3 経営形態見直しの動向

1. 近年の公立病院の経営形態の見直し状況

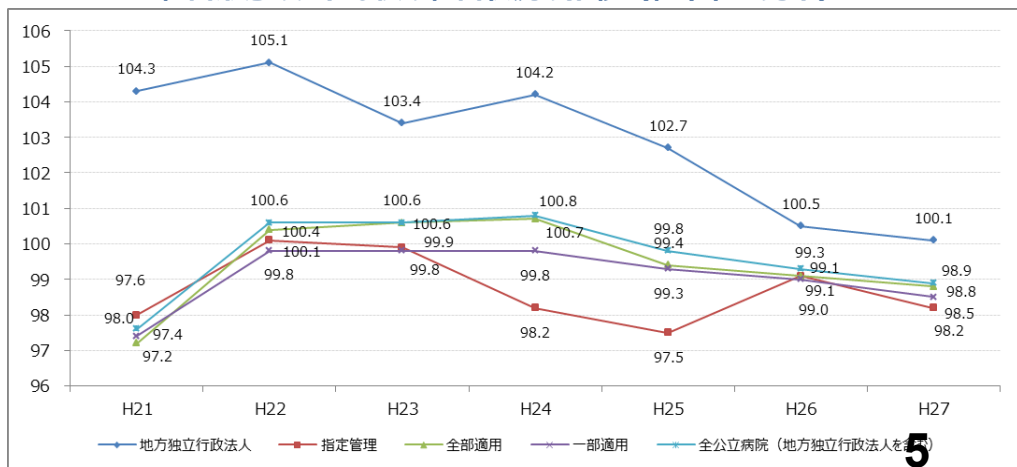
- 公立病院における経営形態の見直しは、平成19年に総務省より公立病院改革ガイドラインが出されたこともあり、その計画期間とされている平成20年から平成25年までの期間で活発に行われている。
- 平成29年時点での、公立病院の経営形態の構成は右図のとおりとなっており、全体の約80%程度が昭和伊南総合病院と同様に地方公営企業法（全部適用・一部適用）で運営を行っている。

＜経営形態の見直し状況＞

	地方公営企業法の全部適用	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入	診療所化	民間譲渡
公立病院改革ガイドライン (平成21年度～平成25年度)	114	53	16	30	14
新公立病院改革ガイドライン (平成26年度以降)	9	13	1	3	1

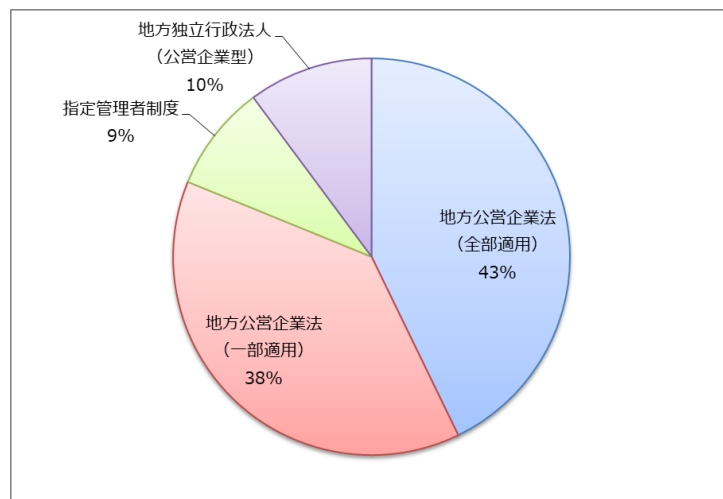
※出典：「公立病院改革の取組について」総務省（平成28年3月）

＜経営形態の見直し後の経営状況の推移（経常収支比率）＞



※出典：地方公営企業決算状況調査・地方独立行政法人に関する決算状況調査

＜公立病院の経営形態の状況（n=876）＞



※出典：平成29年度地方公営企業年鑑より引用
 ※出典：全国地方独立行政法人病院協議会より引用
 （平成29年10月現在）

4 長野県内の経営形態見直しの動向

1. 長野県内の病院の経営形態

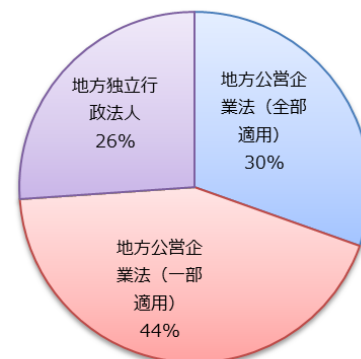
	病院名	病床数	経営形態	
長野県	長野県立信州医療センター	338床	地方独立行政法人	平成22年4月
長野県	長野県立木曽病院	259床	地方独立行政法人	平成22年4月
長野県	長野県立阿南病院	85床	地方独立行政法人	平成22年4月
長野県	長野県立こども病院	200床	地方独立行政法人	平成22年4月
長野県	長野県立こころの医療センター駒ヶ根	129床	地方独立行政法人	平成22年4月
長野市	長野市民病院	235床	地方独立行政法人	平成28年4月
松本市	松本市国民健康保険会田病院*	20床	全部適用	平成22年3月
松本市	松本市立病院	215床	全部適用	平成17年4月
岡谷市	岡谷市民病院	295床	全部適用	平成24年3月
大町市	大町総合病院	278床	全部適用	平成19年4月
佐久市	国保浅間総合病院	318床	全部適用	平成22年4月
佐久穂町	佐久穂町立千曲病院	97床	全部適用	昭和45年
伊南行政組合	昭和伊南総合病院	300床	全部適用	平成21年4月
上田市	上田市立産婦人科病院	27床	一部適用	-
飯田市	飯田市立病院	423床	一部適用	-
東御市	東御市民病院	60床	一部適用	-
軽井沢町	国保軽井沢病院	103床	一部適用	-
辰野町	辰野病院	100床	一部適用	-
信濃町	信越病院	99床	一部適用	-
飯綱町	飯綱町立飯綱病院	161床	一部適用	-
伊那中央行政組合	伊那中央病院	394床	一部適用	-
諏訪中央病院組合	組合立諏訪中央病院	360床	一部適用	-
依田窪医療福祉事務組合	国保依田窪病院	140床	一部適用	-

※会田病院は平成30年より診療所へ移行

※出典：平成29年度地方公営企業年鑑、各病院沿革より

- 公立病院経営改革プランの作成を機に、それぞれの病院の経営形態の見直しが行われている。
- 県立病院5施設と長野市立病院が地方独立行政法人化へ変更した。
- 当院を含む7病院が地方公営企業法の全部適用にて運営している。

«公立病院の経営形態の状況（長野県）»



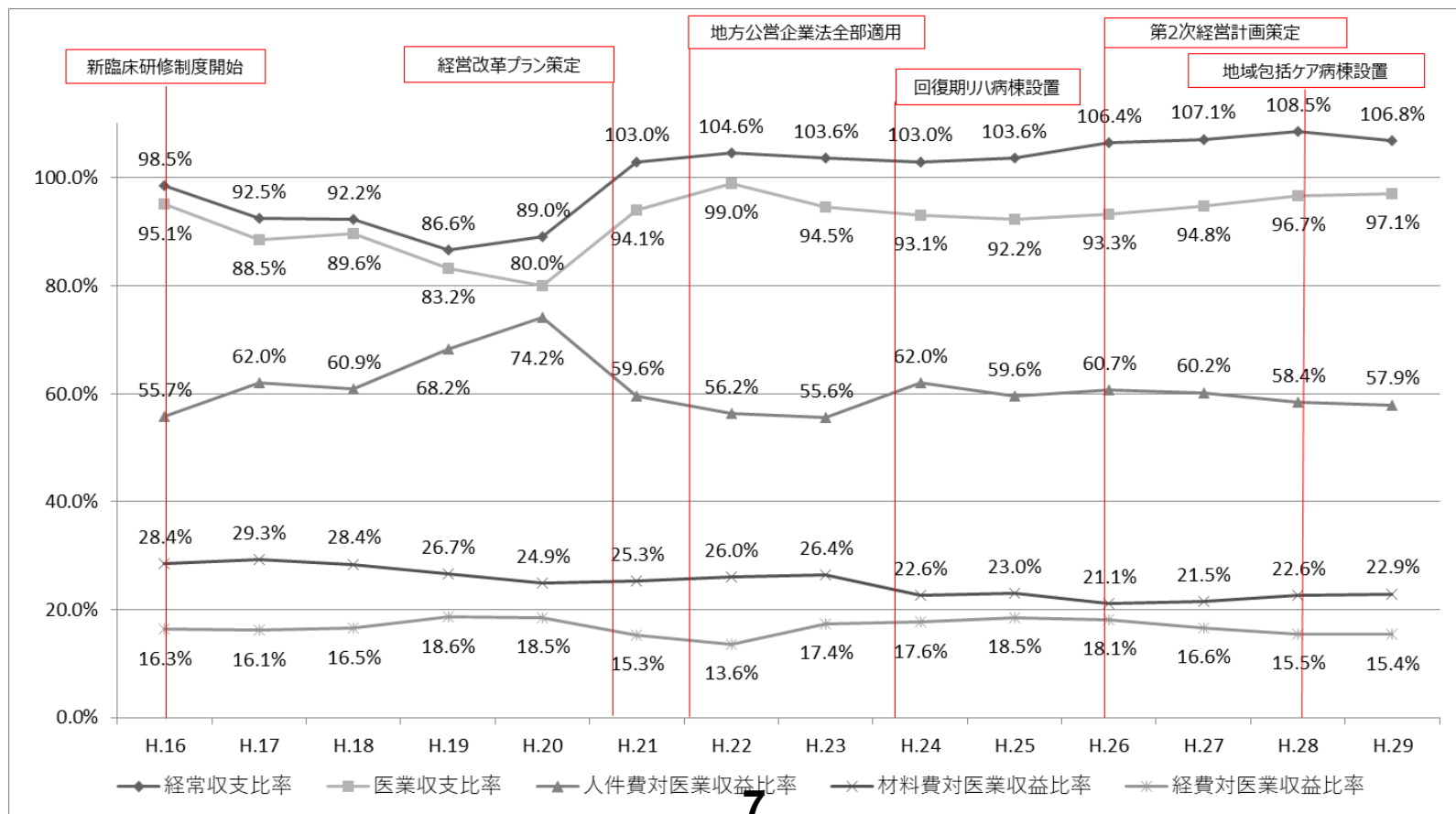
※出典：平成29年度地方公営企業年鑑より引用

5

当院の経営状況

1. 近年の経営状況の推移

- 当院は、平成16年に導入された新医臨床研修制度を機に、医師不足が顕著となり経営形態が悪化した。
- 平成21年4月から地方公営企業法の全部適用へ経営形態を変更し、同時に「経営改革プラン」、「上伊那地域医療再生事業」などの取り組みを実施した結果、経常収支比率は100%を超える値を維持している。



※出典：地方公営企業年鑑

(当日配布)

経営形態に関する参考資料

- ・ 経営形態見直し動向
- ・ 都道府県別・経営形態別 病院数一覧
- ・ 地方独立行政法人 病院一覧
- ・ 指定管理者制度 導入病院一覧



経営形態見直しの動向（地方独立行政法人）

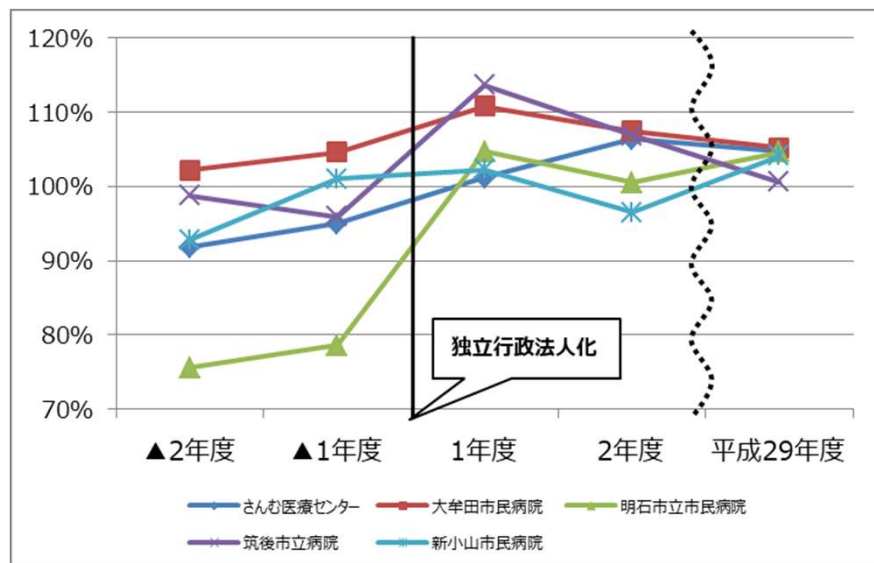
1. 病床規模別病院数

- 平成29年度時点で、地方独立行政法人により運営されている90施設のうち、70%以上は201床以上の病院である。

病床規模区分	～100床	101～200床	201～300床	301～400床	401～500床	501床～	総数
地方独立行政法人	10	12	19	15	15	19	90
比率	11.1%	13.3%	21.1%	16.7%	16.7%	21.1%	100%

2. 経営形態変更前後の経営状況の推移

《経常収支の推移》



病院抽出条件：

- 病床数200-400床の病院のうち、県・政令指定都市が運営母体の施設、及び再編・統合された事例を除く。

《経常収支の推移》

病院名	病床数	▲2年度	▲1年度	1年度	2年度	平成29年度
さんむ医療センター	312床	91.8%	95.0%	101.2%	106.4%	104.7%
大牟田市民病院	350床	102.2%	104.6%	110.8%	107.5%	105.2%
明石市立市民病院	398床	75.6%	78.6%	104.7%	100.5%	104.6%
筑後市立病院	233床	98.8%	95.9%	113.7%	106.9%	100.6%
新小山市民病院	300床	92.8%	101.0%	102.3%	96.5%	104.1%



経営形態見直しの動向（指定管理者制度）

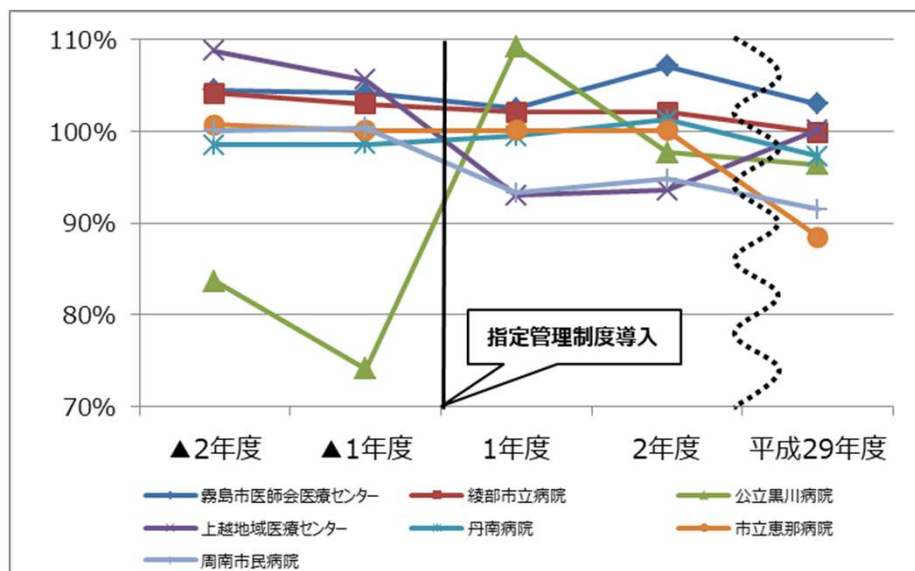
1. 病床規模別病院数

- 平成29年度時点で、指定管理者制度にて運営されている76施設のうち、60%以上は200床以下の病院である。代行制の病院は20施設、利用料金制の病院は56施設となっている。

病床規模区分	～100床	101～200床	201～300床	301～400床	401～500床	501床～	総数
指定管理者制度	24	23	15	7	4	3	76
比率	31.6%	30.3%	19.7%	9.2%	5.3%	3.9%	

2. 経営形態変更前後の経営状況の推移

「経常収支の推移」



病院抽出条件：

- 代行制で運営されている病院のうち、病床数が150～500床かつ看護基準が7対1または10対1の施設。

「経常収支の推移」

病院名	病床数	▲2年度	▲1年度	1年度	2年度	平成29年度
霧島市医師会医療センター	254床	104.5%	104.2%	102.5%	107.1%	103.0%
綾部市立病院	206床	104.2%	103.0%	102.1%	102.1%	99.9%
公立黒川病院	170床	83.7%	74.1%	109.2%	97.7%	96.4%
上越地域医療センター	197床	108.8%	105.6%	93.0%	93.6%	100.2%
丹南病院	179床	98.5%	98.6%	99.5%	101.3%	97.3%
市立恵那病院	199床	100.7%	100.1%	100.1%	100.1%	88.5%
周南市民病院	150床	100.1%	100.4%	93.3%	94.8%	91.5%

都道府県別・経営主体別 病院数一覧

経営主体 都道府県	総数	公 的									社会保険 関係団体	医療法人	個人	その他
		国	都道府県	市町村	地方独立 行政法人	日赤	済生会, 北海道社会 事業協会	厚生連	国保 連合会	計				
1 北海道	561	15	7	83	1	10	9	9	-	134	2	390	7	28
2 青森県	94	8	3	23	-	1	-	-	-	35	-	36	4	19
3 岩手県	93	4	22	8	-	1	2	-	-	37	-	47	-	9
4 宮城県	140	9	-	26	4	2	-	-	-	41	1	72	3	23
5 秋田県	69	4	-	10	4	1	-	8	-	27	-	40	-	2
6 山形県	69	3	8	15	2	-	1	-	-	29	1	35	-	4
7 福島県	128	4	5	10	2	1	2	5	-	29	-	67	-	32
8 茨城県	176	5	5	6	-	2	4	6	-	28	1	127	2	18
9 栃木県	107	3	2	2	2	3	1	2	-	15	-	76	-	16
10 群馬県	130	6	4	11	-	2	1	-	-	24	1	88	1	16
11 埼玉県	343	7	6	10	-	3	3	-	-	29	-	277	7	30
12 千葉県	288	11	7	23	3	1	1	-	-	46	-	211	7	24
13 東京都	647	24	13	10	1	4	2	-	-	54	7	439	18	129
14 神奈川県	338	12	1	15	7	2	5	2	-	44	6	229	8	51
15 新潟県	129	6	15	12	-	1	2	15	-	51	-	68	-	10
16 富山県	106	5	2	10	-	1	2	2	-	22	1	74	5	4
17 石川県	94	6	2	15	-	1	1	-	-	25	1	58	2	8
18 福井県	68	5	3	6	-	1	1	-	-	16	-	48	-	4
19 山梨県	60	3	1	13	2	1	-	-	-	20	-	30	-	10
20 長野県	129	6	1	17	6	6	-	14	-	50	-	71	2	6
21 岐阜県	101	4	1	14	3	2	-	7	-	31	1	60	5	4
22 静岡県	180	9	1	21	4	5	3	4	-	47	-	108	4	21
23 愛知県	324	9	6	26	1	2	2	8	-	54	5	231	13	21
24 三重県	98	6	4	11	4	1	2	6	-	34	-	56	4	4
25 滋賀県	57	4	3	9	1	3	1	-	-	21	-	26	2	8
26 京都府	169	7	3	12	4	3	1	-	-	30	2	103	6	28
27 大阪府	521	12	1	15	13	2	8	-	-	51	4	400	21	45
28 兵庫県	350	10	13	24	5	4	1	-	-	57	3	245	21	24
29 奈良県	79	3	1	6	4	-	3	-	-	17	-	52	1	9
30 和歌山県	83	3	1	12	2	1	2	-	-	21	-	55	-	7
31 鳥取県	44	4	3	6	-	1	1	-	-	15	-	24	1	4
32 島根県	51	4	4	9	-	2	1	-	-	20	-	20	3	8
33 岡山県	163	7	-	15	3	2	3	-	-	30	-	98	4	31
34 広島県	242	8	5	12	6	3	2	3	-	39	6	166	14	17
35 山口県	145	8	-	13	3	2	4	3	-	33	-	102	4	6
36 徳島県	109	3	3	7	1	2	-	4	-	20	-	84	3	2
37 香川県	89	6	4	9	-	1	1	2	-	23	1	57	3	5
38 愛媛県	141	5	5	11	-	1	4	-	-	26	2	95	-	18
39 高知県	129	3	3	7	-	1	-	1	-	15	-	111	-	3
40 福岡県	462	15	2	10	8	3	5	-	-	43	4	349	20	46
41 佐賀県	106	7	-	6	1	1	1	-	-	16	-	80	5	5
42 長崎県	150	7	9	4	3	2	1	-	-	26	1	112	3	8
43 熊本県	213	11	2	18	-	1	2	-	-	34	1	163	-	15
44 大分県	157	8	1	4	-	1	1	1	-	16	1	128	1	11
45 宮崎県	140	5	4	13	1	-	1	-	-	24	-	100	3	13
46 鹿児島県	246	7	5	8	-	1	2	1	-	24	-	191	2	29
47 沖縄県	94	6	7	-	1	1	-	-	-	15	-	67	1	11
(指定都市再掲)														
1 札幌市	202	6	1	1	1	-	-	1	-	10	2	176	2	12
2 仙台市	57	7	-	1	1	1	-	-	-	10	1	27	2	17
3 さいたま市	37	2	1	1	-	1	-	-	-	5	-	30	-	2
4 千葉市	48	6	5	3	-	-	-	-	-	14	-	30	1	3
5 横浜市	133	4	-	3	6	-	4	-	-	17	2	89	4	21
6 川崎市	39	1	-	3	-	-	-	-	-	4	1	27	-	7
7 相模原市	37	2	-	-	-	1	-	1	-	4	1	23	3	6
8 新潟市	44	2	2	1	-	-	1	2	-	8	-	30	-	6
9 静岡市	29	2	-	1	4	1	2	2	-	12	-	16	-	1
10 浜松市	35	3	-	3	-	2	-	1	-	9	-	23	-	3
11 名古屋市	127	6	2	6	1	2	2	-	-	19	5	83	6	14
12 京都市	102	4	-	1	3	2	-	-	-	10	1	67	4	20
13 大阪市	179	3	-	-	6	1	4	-	-	14	2	127	13	23
14 堺市	44	3	-	1	1	-	-	-	-	5	-	37	-	2
15 神戸市	110	5	4	-	3	1	1	-	-	14	1	74	9	12
16 岡山市	56	3	-	2	3	1	3	-	-	12	-	28	2	14
17 広島市	84	1	1	1	4	1	-	-	-	8	2	59	9	6
18 北九州市	91	5	-	3	1	-	1	-	-	10	1	62	5	13
19 福岡市	116	4	-	-	2	2	1	-	-	9	3	91	6	7
20 熊本市	94	3	1	2	-	1	1	-	-	8	1	79	-	6
合計	8,412	327	198	627	102	92	89	103	-	1,538	52	5,766	210	846

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

※出典：「平成29年 公営企業年鑑」総務省

地方独立行政法人・施設一覧

(平成29年末時点)

	都道府県	法人名	施設名	病床数
1	宮城県	宮城県立病院機構	宮城県立こども病院	241
2			宮城県立循環器・呼吸器病センター	140
3			宮城県立精神医療センター	258
4			宮城県立がんセンター	383
5	秋田県	秋田県立病院機構	脳血管研究センター	184
6			リハビリテーション・精神医療センター	300
7			市立秋田総合病院	456
8	山形県	山形県・酒田市病院機構	日本海総合病院	646
9			酒田医療センター	114
10	栃木県	新小山市民病院	新小山市院病院	300
11			栃木県立がんセンター	291
12	千葉県	さんむ医療センター	さんむ医療センター	312
13			東千葉メディカルセンター	314
14			総合病院国保旭中央病院	989
15	東京都	東京都健康長寿医療センター	東京都健康長寿医療センター	550
16	神奈川県	神奈川県立病院機構	足柄上病院	296
17			精神医療センター	323
18			がんセンター	415
19			循環器呼吸器病センター	239
20			こども医療センター	419
21	山梨県	山梨県立病院機構	県立中央病院	647
22			県立北病院	192
23	長野県	長野県立病院機構	信州医療センター	338
24			こころの医療センター 駒ヶ根	129
25			阿南病院	85
26			木曽病院	259
27			こども病院	200
28			長野市民病院	400
29	岐阜県	岐阜県総合医療センター	岐阜県総合医療センター	604
30			多治見病院	575
31			岐阜県立下呂温泉病院	206
32			下呂病院	712
33	静岡県	静岡県立病院機構	静岡県立総合病院	280
34			静岡県立こころの医療センター	279
35			静岡市立静岡病院	506
36	三重県	三重県立総合医療センター	総合医療センター	443
37			桑名西医療センター	234
38			桑名南医療センター	79
39			桑名東医療センター	349
40	滋賀県	市立大津市民病院	大津市民病院	441
41	京都府	京都市立病院機構	京都市立病院	548
42			京都市立京北病院	38
43	大阪府	大阪府立病院機構	大阪急性期・総合医療センター	768
44			大阪はびきの医療センター	426
45			大阪精神医療センター	473
46			大阪国際がんセンター	500
47			大阪母子医療センター	375
48			堺市立病院機構	487
49		りんくう総合医療センター	りんくう総合医療センター	388
50			総合医療センター	1063
51		大阪市民病院機構	十三市民病院	263
52			住吉市民病院	198
53		市立吹田市民病院	市立吹田市民病院	431
54		市立東大阪医療センター	市立東大阪医療センター	547
55	兵庫県	神戸市民病院機構	中央市民病院	768
56			西市民病院	358
57			西神戸医療センター	475
58			アイセンター病院	30
59		明石市立市民病院	市民病院	357
60		加古川市民病院機構	加古川中央市民病院	600

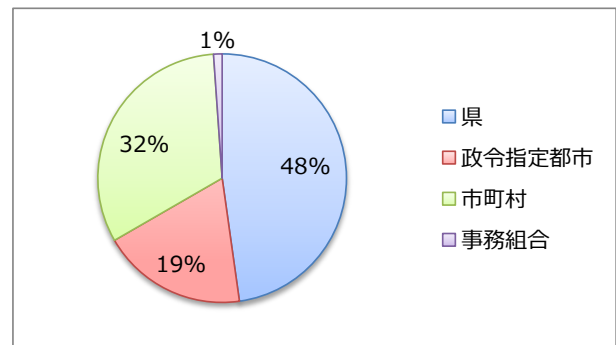
地方独立行政法人・施設一覧

(平成29年末時点)

	都道府県	法人名	施設名	病床数
61	奈良県	奈良県立病院機構	奈良県総合医療センター	430
62			奈良県西和医療センター	300
63			奈良県総合リハビリテーションセンター	100
64	岡山県	岡山県精神科医療センター	岡山県精神科医療センター	252
65			岡山市立市民病院	400
66			岡山市立せのお病院	60
67	広島県	府中市病院機構	府中市民病院	150
68			府中北市民病院	60
69		広島市立病院機構	広島市民病院	743
70			安佐市民病院	527
71			舟入市民病院	156
72			リハビリテーション病院	100
73	山口県	山口県立病院機構	県立総合医療センター	504
74			県立こころの医療センター	180
75		下関市立市民病院	下関市立市民病院	436
76	徳島県	徳島県鳴門病院	徳島県鳴門病院	307
77	福岡県	福岡市立病院機構	福岡市立こども病院	239
78			福岡市民病院	204
79		大牟田市立病院	大牟田市立病院	350
80		筑後市立病院	筑後市立病院	233
81		くらて病院	くらて病院	222
82		川崎町立病院	川崎町立病院	99
83		芦屋中央病院	芦屋中央病院	137
84	佐賀県	佐賀県医療センター好生館	佐賀県医療センター好生館	450
85	長崎県	長崎市立病院機構	長崎みなとメディカルセンター	513
86		北松中央病院	北松中央病院	189
87		佐世保市総合医療センター	佐世保市総合医療センター	594
88	熊本県	くまもと県北病院機構	公立玉名中央病院	302
89	宮崎県	西部児湯医療センター	西都児湯医療センター	91
90	沖縄県	那覇市立病院	那覇市立病院	470

出典：「平成29年 病院事業決算状況」総務省

県	43
政令指定都市	17
市町村	29
事務組合	1



指定管理者制度導入 団体・施設一覧

(平成29年末時点)

(1) 代行制

	都道府県	団体名	施設名	病床数
1	北海道	名寄市	名寄東病院	105
2	宮城県	黒川地域行政事務組合	公立黒川病院	170
3	山形県	鶴岡市	湯田川温泉リハビリテーション病院	120
4	茨城県	東海村	東海病院	80
5	新潟県	上越市	上越地域医療センター病院	197
6	新潟県	さくら福祉保健事務組合	南部郷厚生病院	120
7	福井県	福井県	すこやかシルバー病院	100
8	福井県	公立丹南病院組合	丹南病院	179
9	岐阜県	恵那市	市立恵那病院	199
10	静岡県	浜松市	浜松市リハビリテーション病院	225
11	静岡県	袋井市	聖隷袋井市民病院	150
12	京都府	綾部市	綾部市立病院	206
13	島根県	津和野町	津和野共存病院	99
14	広島県	広島市	安芸市民病院	140
15	山口県	周南市	市民病院	150
16	愛媛県	鬼北町	北宇和病院	100
17	福岡県	福岡県	精神医療センター太宰府病院	300
18	宮崎県	宮崎市	宮崎市立田野病院	42
19	鹿児島県	垂水市	垂水中央病院	126
20	鹿児島県	霧島市	医師会医療センター	254

(2) 利用料金制

	都道府県	団体名	施設名	病床数
1	北海道	むかわ町	むかわ町鶴川厚生病院	40
2	北海道	池田町	十勝いけだ地域医療センター	60
3	青森県	一部事務組合下北医療センター	むつリハビリテーション病院	120
4	秋田県	北秋田市	北秋田市民病院	320
5	福島県	猪苗代町	猪苗代町立猪苗代病院	65
6	福島県	三春町	三春病院	86
7	茨城県	茨城県	こども病院	115
8	茨城県	桜川市	さくらがわ地域医療センター	0
9	茨城県	小美玉市	医療センター	80
10	栃木県	佐野市	佐野市民病院	258
11	群馬県	吾妻広域町村圏振興整備組合（事業会計分）	中之条病院	223
12	群馬県	西吾妻福祉病院組合（事業会計分）	西吾妻福祉病院	111
13	千葉県	銚子市	銚子市立病院	336
14	千葉県	柏市	柏病院	200
15	千葉県	鋸南町	国保鋸南病院	66
16	神奈川県	横浜市	みなと赤十字病院	634
17	神奈川県	川崎市	多摩病院	376
18	神奈川県	横須賀市	市民病院	482
19	神奈川県	横須賀市	うわまち病院	417
20	新潟県	新潟県	魚沼基幹病院	454
21	新潟県	阿賀野市	あがの市民病院	250
22	新潟県	魚沼市	小出病院	134
23	新潟県	湯沢町	湯沢病院	90
24	富山県	富山県	富山県リハビリテーション病院・こども支援センター	202
25	富山県	氷見市	金沢医科大学 氷見市民病院	250
26	福井県	越前町	国保織田病院	55
27	山梨県	山梨市	牧丘病院	30
28	山梨県	上野原市	上野原市立病院	135
29	山梨県	甲州市	勝沼病院	51
30	岐阜県	多治見市	多治見市民病院	250
31	静岡県	浜松市	浜松医療センター	606
32	静岡県	伊東市	伊東市民病院	250
33	静岡県	榛原総合病院組合（事業会計分）	榛原総合病院	450
34	静岡県	一部事務組合下田メディカルセンター（事業会計分）	下田メディカルセンター	150
35	愛知県	名古屋市	緑市民病院	300

経営形態別病院一覧表

(2) 利用料金制

	都道府県	団体名	施設名	病床数
36	愛知県	東栄町	国保東栄病院	40
37	三重県	三重県	志摩病院	336
38	滋賀県	東近江市	東近江市立能登川病院	102
39	京都府	精華町	国保病院	50
40	大阪府	和泉市	市立病院	307
41	大阪府	阪南市	阪南市民病院	185
42	兵庫県	兵庫県	災害医療センター	30
43	兵庫県	兵庫県	リハビリテーション中央病院	520
44	兵庫県	兵庫県	リハビリテーション西播磨病院	100
45	奈良県	奈良市	市立奈良病院	350
46	奈良県	生駒市	生駒市立病院	210
47	岡山県	岡山市	国立病院機構岡山市立金川病院	30
48	広島県	北広島町	北広島町豊平病院	44
49	広島県	神石高原町	神石高原町立病院	83
50	香川県	三豊市	西香川病院	150
51	愛媛県	西条市	西条市立周桑病院	350
52	福岡県	北九州市	門司病院	155
53	福岡県	飯塚市	飯塚市立病院	250
54	長崎県	大村市	市立大村市民病院	216
55	長崎県	雲仙・南島原保健組合（事業会計分）	公立新小浜病院	150
56	沖縄県	沖縄県離島医療組合	久米島病院	40

出典：「平成29年地方公営企業年鑑」総務省

県	8
政令指定都市	6
市町村	52
事務組合	10

